

新型コロナウイルス感染症抗体検査の実施について

市長

新型コロナウイルス感染症について、市内における潜在的な感染状況および傾向を把握し、今後の対策に活用するため、令和2年7月に引き続き、12月に第2回目の抗体検査を実施いたします。

対象者は、20歳以上の市民960人で、抗体検査を受けたい方を中心に希望制といたします。募集期間は、11月10日から11月18日までです。申し込みについては、市のホームページまたはファクスで行い、定員に達した場合は抽選とします。また、検査期間と場所は、12月1日から12月15日までで、ご協力いただけることとなった18の医療機関にて行います。検査方法は、採血による抗体測定で、当日口頭で検査結果をお伝えします。なお、公費で実施するため、検査を受けていただく方には、交通費のみ自己負担をしていただきます。今回の取り組みの結果は、12月下旬に公表を予定しています。

今回、希望制とした契機は、前回の実施時に、市民の方から「自分も受けたい」という連絡をいただいたことです。申し込みの詳細は、市のホームページと広報よこすか11月号でお知らせします。

皆さんにご注意をいただきたい点は、報道の通り、新型コロナウイルス感染症には再感染の可能性のあることです。今回の検査で抗体が確認されたからといって、今後、感染しないという保証はないということをご理解いただいた上で、多くの方に応募していただきたいと思っております。

そして、今回の結果を、今後の医療体制の検討、市民への啓発につないでいきたいと考えています。また、前回の抗体検査および湘南菱油株式会社に実施していただいた抗体検査により、陽性の結果が出た12名の方にも抗体検査を受けていただく予定です。

◎質疑応答

記者

前回と同規模の検査ということですが、今回のねらいを教えてください。

市長

感染傾向の変化を確認することを想定し、実施回数は、当初から2回の予定でした。前回の検査から、5カ月経過した時点での感染状況、抗体保有者の推移など、市内の実態を知りたいと考えています。

記者

前回の結果では、市民の約1パーセントが感染していることが明らかになりましたが、今回はそれを上回る可能性も考えられるのでしょうか。

市長

はい。十分に考えられると思います。

記者

今回と前回の結果の比較は、具体的にどのような対策に活かされるのでしょうか。

市長

今後、インフルエンザとの同時流行に備え、どのような対策を講じるかを非常に気にかけています。結果を比較し、地域性も含めた新型コロナウイルス感染症の拡大状況を把握し、検討していきたいと考えています。

記者

今回の募集は、希望制であることや前回の検査で陽性が確認された方なども対象であることから、前回と方式が変わる部分があると思います。これにより、統計の信頼性に関する懸念はないのでしょうか。

市長

確率の問題ではありますが、信頼性の懸念はありません。現状を把握する上で、有用な検査であるため、可能な限り多くの方々に受けていただきたいと思っています。

記者

前回と検査結果を比較するということですが、検査手法は同一なのでしょうか。

市長

はい。前回と同一です。

記者

今回、希望制の形を採ることにより、ご高齢の方たちからどの程度、応募が得られるかという点に懸念を抱きます。受検者の年代別の割合は、均衡を保てるのでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対策実施本部員

前回の検査は希望制ではありませんでしたが、ご高齢の方からの検査希望、問い合わせがありましたので、一定数の応募が得られると思います。

市長

前は年代別に無作為抽出していましたが、今回は希望制を前提にした年代ごとの人数調整をさせていただくため、公正であると考えています。

記者

では、年代ごとに人数の差が生じないように、定数を集めることができるということでしょうか。

新型コロナウイルス感染症対策実施本部員

定数を超えた年代と満たない年代があった場合には、全体を調整した上で、960人を確保したいと考えています。

記者

前回、無作為抽出で検査対象になった方の中には、実際に受検をしなかった方が多くいらっしゃると伺っています。今回、希望制に至ったのは、そのような点も考慮された結果なのでしょうか。

市長

はい。希望制を採択した理由の一つとして挙げられます。

◎その他の話題

【帰国者・接触者相談センターの継続について】

市長

コロナウイルスに関連し、本市から追加でお伝えさせていただきます。ご承知の通り、神奈川県から、現在の「帰国者・接触者相談センター」を廃止し、新たに「発熱等診療予約センター」を開設するという発表がありました。しかし、横須賀市では、新型コロナウイルス感染症の疑いがある市民の方々の相談の窓口として、「帰国者・接触者センター」を、今後も引き続き設置いたします。

神奈川県による新たなセンターの開設の目的は、医療崩壊を防ぐこととされています。しかし、インフルエンザや風邪が流行する季節を迎えることを鑑み、新型コロナウイルス感染症の疑いがある方について、保健所が責任を持って判断し、PCRセンターや医療機関に引き継ぐことこそが、医療崩壊を防ぐことにつながると考えています。これは、市の医師会、三浦半島の病院会と協議を行ってきた結果です。「横須賀モデル」として進めていきたいと考えています。

記者

本件について、医師会や、治療にあたっている病院等の同意を得られているということでしょうか。

市長

調整をさせていただき、同意を得る予定です。

記者

神奈川県の新モデルに対し、市長の見解を改めてお聞かせください。

市長

県のモデルを否定はしませんが、地域の実情があるため、私たちとしては、三浦半島に「横須賀モデル」を作りたいと思っていました。医師会とは、地域に根差した関係です。現行の「帰国者・接触者センター」を継続させたいと考えています。

【フェリー新航路について】

記者

フェリーターミナルの建設に関連し、10月14日に自動車運送業者が市を提訴したという報道がありました。その時点では、訴状は市に届いていないと伺っていますが、その後の状況を教えてくださいいただけますか。

市長

現時点においても、訴状は届いていないため、コメントを差し控えさせていただきます。しかし、フェリー新航路は、今後の横須賀市にとって不可欠であると考えていますので、来年7月の就航に向け、港の整備などを粛々と進めていきます。

【異臭問題について】

記者

ことしの6月以降、市内では原因不明の異臭が度々発生しています。横浜市内でも発生が確認され、現在は、県を中心に検証を進めていると伺っていますが、市長の見解をお聞かせください。

市長

本件については、私自身、胸を痛めています。さまざまな化学物質が検出されましたが、原因を明らかにしなければ、市民の皆さんの不安は拭えません。県、関係者を含め、連携をしながら、原因を突き止め、1日でも早く安心してもらいたいと思っています。

【市の人口減少について】

記者

ことし、横須賀市では、人口が39万人を割りました。40万人代から39万人代に下回った際と比較すると、人口減少が加速していると思われませんが、この点についていかがでしょうか。

市長

さまざまな対策を講じていますが、おっしゃる通り、人口減少の加速度が増していることは事実です。これは、私としても、非常に残念なことです。これまで何度も申し上げてきたように、本市における人口減少は、地政学的な問題であり、谷戸で育った方が、出て行ってしまうことが根源にあると考えています。今後もさまざまな仕掛けづくりを講じていきますが、それは一朝一夕にできることはありません。定住人口の増加を目指し、福祉分野のさらなる充実も図っていきたいと思っています。